

新潟市下山スポーツセンター等指定管理者事業計画の比較

東区地域課

項目	公益財団法人新潟市開発公社（選定者）	次点		
		【A】代表団体	【B】構成団体	【C】構成団体
1. 事業者の概要	—	【A】代表団体	【B】構成団体	【C】構成団体
設立	S. 39. 11. 13 (H23. 4. 1 公益財団法人へ移行)	S. 53. 11. 2	S. 58. 7. 13	S 51. 10. 30
事業内容	健康増進及びスポーツ振興業務, 水生生物等に関する学術知識の普及事業, 都市緑化に関する啓発及び保全事業等	指定管理事業, 受託管理事業, 健康づくり事業, 介護予防事業他	スポーツ施設運営業務全般, スイミングスクール運営業務他	建物サービス及び警備業他
体育施設管理実績	新潟市6区(北, 東, 中央, 江南, 南, 西)の体育施設の指定管理者	東京都「中央区立総合スポーツセンター」「秋川体育館・中央公民館」他	スポーツクラブ運営	体育施設の管理運営実績なし
2. 経営理念及び経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ○市民ニーズや行政課題に応じたリーズナブルで高品位なサービス提供 ○地域のスポーツ拠点施設としての特性を最大限発揮させた事業展開 ○公の施設として安全・安心で誰にも平等な施設運営 ○効率的・効果的なマネジメントの推進による運営経費の抑制 ○地域とともに歩む開かれた施設づくり 	地域の「健康・安全・つながり」を重視した地域密着型の施設運営の実現 ①地域課題に配慮した地域スポーツ振興の促進、健康づくりの一大拠点の実現 ②防災機能を活かした地域の安全安心な施設運営の実現 ③地域連携と地域密着型の運営による地域コミュニティの創出 ④新潟市スポーツ基本計画の4つの基本方針に沿った事業展開		
3. 施設の管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ○25年に亘り蓄積してきた経験と実績によって培われた良質な管理 ○野球大会利用調整会議を適正に実施し公共性・公平性の堅持 ○密なスタッフ研修を基盤とした平等公平な施設利用サービス提供 ○適正な減免処理やユニバーサルツールを用いた案内表示等により, 高齢者・子ども・障がい者・外国人に配慮した施設運営を実現 	利用システムの適正な運用により市民の苦情ゼロを目指します ①法令に則した適正な手続きによる運営 ②定期的なアンケート調査やモニタリング等の施設評価制度を導入し、利用者の意見を反映した施設運営を実現 ③高齢者・障害者・外国人・女性・子供等の全ての人々に平等で公平な運営		
4. 利用者満足度の向上に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○定期的な接遇研修による明るくさわやかな接遇の徹底 ○水泳ゴーグルや屋内シューズ等、無料レンタルサービスの実施 ○アンケートの徹底分析に基づくサービス充実と利用形態別の取り組み 	サービスの充実により利用者満足度80%以上の獲得 ①東区の現状認識、人口動向、意識調査等から課題を抽出し、事業へ反映 ②利便性の高い営業条件(営業時間・休館日)の設定による運営 ③運営実績に基づく本施設でのサービス向上策の実現 ④施設を最大限有効活用したサービス提供(施設稼働率の促進)		
5. 利用者の増加に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟市公共施設予約システム利用の普及活動実施 ○水泳指導ボランティアを活用した施設利用支援 ○夏休みプールスタンプラリーを実施し利用者の相互利用を推進 ○ウェブサイト等を利活用した新規顧客獲得・利用促進広報活動の充実 ○季節や需要に応じた開館時間・開館日の効率的な拡大 	施設利用のきっかけづくりと継続利用の定着化へ向けた多彩な事業展開 ①構成団体が運営する市内他施設と連携した施設運営の実現(新規顧客の獲得) ②積極的な施設情報の発信による認知度の向上を実現 ③施設機能に合わせた多彩な事業展開(自主事業含む)		
6. 苦情や要望への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○声掛け、対話などの積極的なコミュニケーションによるニーズ把握 ○さわやか施設提案、理事長への手紙、アンケート、ホームページ問合せフォーム等による幅広い意見・要望の聴取 ○期限を設定して迅速な報告、調査、対応、改善、回答、公開を実現 	苦情・要望に対し、1週間以内の回答を業務基準と定める運営体制の実現 ①苦情対応責任者を配置し、苦情等対応が迅速に行える管理体制の実現 ②接客マニュアルに基づく研修を定期的実施し、トラブルの未然防止への準備に取り組み、問合せ対応にも迅速かつ適切に対応できる人材を育成する ③定期的なヒアリング調査やアンケート、更には各種メディアを活用したニーズの収集実現(一般利用者、団体利用者・教室参加者・物販購入者) ④区内等類似施設の運営状況を調査し、地域ニーズに応じた運営改善を実施		
7. 施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ○地元主催イベントの誘致・参加協力や駐車場の提供 ○公共無線LANフリースポットや絵本・新聞を設置し、コミュニティオアシスとして地域住民の憩いの場を提供 ○野球場の天然芝生を活用した親子参加型イベントを開催 ○造波プールを利用した水難事故防止を目的とする体験会等を開催 	空き施設の有効活用による稼働率の向上と集客の増加を図る ①施設特性に則した施設活性化事業を計画し、施設を最大限に活用したサービスを提供 ②利用頻度の比較的低い会議室等を自主事業で活用し、稼働率の向上を実現 ③諸室にて文化振興事業(カルチャ教室等)を新たに計画し、地域交流の場を提供		
8. 事業収支計画	<ul style="list-style-type: none"> ○マルチジョブスタッフ体制の推進により人件費のムダを削減 ○施設及び設備機器の故障頻度や原因、消耗劣化度をデータとして蓄積し、最適な修繕計画を策定 ○計画的な維持管理で設備を長寿命化し、ライフサイクルコストを低減 ○省エネ診断報告会の改善策実施により光熱水費を削減 	事業の安全性とサービス水準を担保し、効率的で適正な経費削減を実現 ①人件費の削減……マルチジョブシステムを導入し、柔軟な勤務体制 ②光熱水費の削減……目標値を定め、運営改善型省エネ対策の実行 ③維持管理費の削減……自主点検の徹底や見積りの厳正化、区内事業者の活用 ④備品購入費の削減……消耗品や備品購入を集中購買による削減実施 ⑤自主事業収入の充当額……自動販売機収益の30%を指定管理料削減へ充当		
9. 委託、物品の調達	<ul style="list-style-type: none"> ○法定点検等特殊な技術や資格を要する業務は外部専門業者へ委託 ○指名競争入札等に係る規程に基づき、適正な入札による業者選定 ○業務委託費削減のためスタッフの業務範囲を拡大 ○可能な限り東区内事業者から物品等を調達し、地元の活性化に貢献 	外部委託、物品購入は区内事業者を活用し、地域産業の活性化に貢献 ①専門的な業務は技術力の高い地元企業に再委託を実施 ②元請としての管理責任を明確にする ③物品調達、修繕等についても同様に地元企業に発注し、地域連携の強化を図る		
10. 自主事業の提案	<ul style="list-style-type: none"> ○日常的に利用される施設づくりを目指し、多様なスポーツ教室を開催 ○公益目的事業(収支相償)のため、気軽に参加できる低料金料金設定 ○親子参加型の教室やイベントを開催し、東区民の子育てを支援 ○行政課題・社会問題の改善に取り組むため、新潟市の関連機関・団体と連携した事業を開催 ○自動販売機手数料収入の一部を備品購入費へ充当(735,000円/年) 	地域での実績に基づく多彩で魅力的なプログラムの提供 ①あらゆる世代の方が快適にスポーツに取り組める環境の整備 ②一般利用者に不利益を与えないことのない実施計画(空き施設の有効活用) ③ニーズに応じた多彩な教室プログラムの提供(地域で人気の高い教室の展開) ④地域課題に則した自主事業展開(子供・高齢者・障害者・子育て世代へ配慮) ⑤構成団体が市内で運営する運動施設との連携体制の構築		

11. 従業者の雇用、労働条件、人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ○地元人材を優先雇用することで地域に密着した施設運営の実現 ○公共スポーツ施設管理運営経験15年以上の業務経験豊かでスタッフ教育や所管課との調整能力に長けた人材を施設長に配置 ○関係法令に適合した雇用・労働条件を整え、適正な人員を配置 ○育児に関する休暇制度や定期昇給等で働きがいのある就業環境を整備 	<p>確かなスキルと経験を有する人材の配置により、安全確実な事業運営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ①積極的な市内雇用を促進し、雇用の機会を拡充（市内雇用率90%） ②3団体のグループメリット（シンコー：公共運営スポーツ/ダッシュ：市内スポーツ指導実績/ビル組合：維持管理の市内実績多数）を活かした施設運営 ③公共スポーツ施設の管理運営実績と資質を持つ人材を施設長（副館長）に選任 ④人員配置計画は、繁忙期・閑散期・各イベント等を考慮し、現在想定できる最も効率的な職員配置を計画 																
12. 人材育成の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○現場最前線でのホスピタリティあふれるお客様対応から、経営視点に立ったマネジメント能力の向上まで、体系別に研修を実施 ○安全・安心で快適な施設運営を実現するための資格を計画的に取得 ○研修及び資格取得・登録・更新に係る費用は公社負担 	<p>区民のために考え、行動ができる人材の育成により、高品質なサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本社と連携した事業開始前の計画的な専門研修の実施 ②人材研修においては「ライセンス制/研修システム」及び資格取得制度を採用し、ステップアップ方式をとることで従事者のモチベーション向上を図る ③年間を通じた研修を実施（教養研修・専門研修・フォローアップ研修） 																
13. 安全管理、緊急時の対策	<ul style="list-style-type: none"> ○事故等すべての状況を想定した危機管理マニュアル整備と訓練実施 ○AED（自動体外式除細動器）を必要台数設置し、自社インストラクターによる定期的な研修を行い全職員が適切な一次救命措置を実施 ○ヒヤリハット集を作成し未然防止対策をスタッフ全員で共有 ○避難所開設の経験を活かし避難所運営マニュアル作成、研修実施 	<p>危機管理マニュアルに基づく未然事故防止対策と被害抑制への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①危機管理マニュアルを策定し、各施設の安全基準を設定 ②自衛消防隊を結成し、年2回地域と連携した防災訓練を実施 ③危機管理体制の整備とグループのバックアップ体制の構築 ④プール監視システムを導入し、プール監視・事故防止の水準を格段に向上 ⑤全従事者がAED講習修了者（シンコースポーツ所属AED指導員が講習実施） 																
14. 環境保護の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民や競技団体とともに環境保護活動に積極的に参加 ○「グリーン電力証書」購入等、再生可能エネルギーの普及推進 ○ゴミの分別・計量・発生状況を把握し、3R実践によるゴミ減量化 ○人感センサー照明やLED電球の導入等、省エネルギー化を推進 	<p>省資源・省エネルギーの環境負荷低減の推進と削減目標の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ①省資源、省エネルギーによる環境負荷低減への取り組みを推進 ②新潟市環境基本計画に沿った、環境保護活動への取り組みを推進 ③省エネ活動が円滑に推進できる、省エネ運営のデータ化と引継ぎ対応 																
15. 関係法令の遵守、個人情報保護の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス担当部署を設置し組織的な体制の確立 ○運用ガイドラインに基づく万全な個人情報の保護体制を実現 ○研修の実施や講習会参加により全職員に法令遵守を周知徹底 ○反社会的団体との接触や反社会的活動への便宜提供禁止を徹底 	<p>適正かつ高水準の管理により、地域（個人）の情報を保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プライバシーマークを取得している代表企業：シンコースポーツ（株）が主軸となり、個人情報管理責任者を配置し、管理体制（個人情報保護対策委員会の設置）、研修体制の構築を図る ②個人情報漏洩防止対策への取り組み（研修会の実施、セキュリティ強化） ③区民の知る権利を保障し、情報公開の推進を図る ④自主的な情報公開を行い、施設の理解度・信頼度を高める ⑤守秘義務の徹底（雇用契約・委託契約締結等） 																
16. 地域との連携、貢献活動への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会や近隣小学校と連携し、イベント等に指導スタッフを派遣 ○「こども110番」施設に登録し、地域の防犯活動に協力 ○小中学校の職場体験、インターンシップを受け入れ、人材育成に寄与 ○スポーツボランティア規約を制定し「支えるスポーツ」の機会を提供 	<p>地域団体との連携・支援による、地域産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地元との連携（役務・調達・修繕等）により、地域産業の活性化を推進 ②定期的な施設運営会議により、住民の生の意見を施設運営に反映 ③市内公共スポーツ施設（横越等）と連携を強化（市のスポーツ施策の実現） <p>人的ネットワークの拡大による明るい地域社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域で行うイベントへの参加及び支援 ②環境保護活動の推進（地域のクリーン活動等） ③社会貢献・福祉活動（地域防災活動・プール安全講習・エコキャップ） ④新規雇用の拡充（障害者雇用を含む） 																
17. 収支計画 5年間の合計額	<p>【収入】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">指定管理料</td> <td style="text-align: right;">646,655,500円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">3,675,000円</td> </tr> </table> <p>【支出】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">241,929,500円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td style="text-align: right;">408,401,000円</td> </tr> </table>	指定管理料	646,655,500円	その他収入	3,675,000円	人件費	241,929,500円	物件費	408,401,000円	<p>【収入】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">指定管理料</td> <td style="text-align: right;">640,355,000円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">6,545,050円</td> </tr> </table> <p>【支出】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">237,443,400円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td style="text-align: right;">409,456,650円</td> </tr> </table>	指定管理料	640,355,000円	その他収入	6,545,050円	人件費	237,443,400円	物件費	409,456,650円
指定管理料	646,655,500円																	
その他収入	3,675,000円																	
人件費	241,929,500円																	
物件費	408,401,000円																	
指定管理料	640,355,000円																	
その他収入	6,545,050円																	
人件費	237,443,400円																	
物件費	409,456,650円																	